

本資料は、マニライフ・ファイナンシャルが、11月6日にカナダにおいて発表した英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただきます。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。 (www.manulife.com)



News Release

速報版

TSX/NYSE/PSE: MFC; SEHK: 0945

2008年11月6日

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、 第3四半期業績および30億ドルの銀行借入を発表

トロント – 本日、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション (MFC) は、2008年第3四半期の株主純利益が5億1,000万ドルとなり、前年同期実績である10億7,000万ドルを下回るとともに、希薄化後1株利益も前年同期実績である0.70ドルから0.33ドルに減少したと発表しました。全世界的な株式市況急落により、当四半期の純利益は5億7,400万ドル減となり、また、すでに公表済みの不良債権、ならびに与信先の格付け引き下げに係る信用関連の損失の総額は2億5,300万ドルとなりました。普通株株主資本利益率¹は、8.2%となり、2007年同期実績である18.9%を下回りました。

ドミニク・ダレッサンドロ当社社長兼CEOは次のように述べています。

「第3四半期において株式市場は世界的な株価下落に直面し、当社財務業績も、想定されていたことではありませんが、この混乱による影響を蒙りました。とはいえ、第一級の実力と多様性を備えた当社の各事業部門は引き続き堅調な業績をあげており、当社バランスシートは依然として非常に高い財務健全性を堅持しています。当四半期における市場環境を考慮しますと、当社販売実績および新契約エンベディッド・バリューの伸展は、ともに非常に満足できるものでした」

また、MFCは、本日、借入期間を5年とする30億ドルの融資についてカナダ大手銀行6行との間で法的拘束力を有する融資契約書を締結したと発表しました。本融資は2008年11月20日までに全額が実行されることになっており、必要に応じて、MFC子会社において監督規制上必要となる追加資本の注入に充てられます。

「当社資本基盤の全般的強化に資する、このような重要な取引について合意に達することができ非常に嬉しく思います。9月30日以降における世界的な株価低落にもかかわらず、当社資本基盤は非常に満足できるものです。当社としましては、現在の不安定な市場環境の結果として今後現出する可能性のある戦略的機会を慎重に評価していきたいと考えています」とダレッサンドロ社長兼CEOは付言しています。

上述の融資、特別勘定の保証にかかる最新の資本要件および9月30日以降の市場動向を反映した暫定的なMCCSR (最低継続資本金/剰余金要件) は225%と見込まれ、180-200%という当社目標レンジを上回る非常に健全な水準に達しています。

第3四半期財務業績ハイライト

2008年第3四半期の保険料および積立金は、前年同期実績の168億ドルに対して、164億ドルとなりました。為替変動の影響および前年同期に受注した大型団体保険案件を除くと、保険商品販売は前年

¹普通株株主資本利益率の算定にあたっては、売買目的有価証券およびキャッシュフロー・ヘッジに係る「その他の包括利益累積額 (Accumulated Other Comprehensive Income) (AOI)」を除外しています。

同期比 16%増となりましたが、非常に不安定な市場を反映しウェルス・マネージメント関連の販売は 6%減となっています。こうした厳しい経営環境にもかかわらず、新契約エンベディッド・バリューは前年同期実績である 5 億 1,400 万ドルを上回る 5 億 4,000 万ドルを達成しました。

第 3 四半期業績について、ピーター・ルベノビッチ当社 SEVP 兼 CFO は次のように語っています。「当四半期の業績結果は、長い期間にわたって支払われることとなる株式関連費用を、既発生費用として反映しています。今後、市場が回復すれば、株式関連の事業に関わる利益を計上することになるでしょう。また、当社の信用関連の損失については、増加がみられるものの、これまでの長期にわたり非常に堅調な信用関連損益の実績の延長線にあるものと考えています」

2008 年 9 月 30 日現在の管理運用資産総額は、前年同期比 141 億ドル減の 3,853 億ドルでした。保険契約者純キャッシュ・フローの増加分 170 億ドルおよび当社に有利な為替変動による増加分 190 億ドルは、時価の下落に伴う 520 億ドルの減少により相殺されています。

事業運営ハイライト

米国

- ジョン・ハンコック生命保険部門は 4 四半期連続で²、米国個人保険販売高で第一位に輝きました。第 3 四半期の販売は、ユニバーサル型生命保険および定期保険各商品販売が大幅な増加を示し、前年同期比 7%増を記録しています。同部門では、画期的機能を備えた保障商品を継続的に投入することで、同部門の取扱商品品目を常に最新のものに維持しています。
- 第 3 四半期におけるジョン・ハンコック変額年金部門の販売は、不透明な景気見通しおよび不安定な市況の下、業界全体の業績落ち込みもあり、前年同期比 30%減となりました。この落ち込みにもかかわらず、エドワード・ジョーンズ経由の販売は引き続き堅調であり、前期比 15%増を達成しています。
- ジョン・ハンコック長期介護保険部門は、新規加入団体増および既存加入団体におけるシェア拡大により、当四半期の販売が前年同期比 9%増となったと発表しました。「リーディング・エッジ (Leading Edge)」商品の販売は、機能を単純化した手頃な価格の商品に引き続き人気が集まっていることを受けて、前年同期比 12%増と順調な伸びを示し、同部門総販売高の 21%を占めるまでに成長しています。
- 退職年金制度を取り扱うジョン・ハンコック・リタイアメント・プラン・サービスは、「会員 500 名未満」の退職年金制度部門における小規模年金制度の販売で引き続き業界第一位²の座を維持しています。前年同期に比べ悪化した株式市況にもかかわらず、同部門の販売は年金制度の移管に伴う積立金増加により前年同期比 16%増を実現しています。
- ジョン・ハンコック・ミューチュアル・ファンズでは、前年同期実績を 13%上回る好調な販売を引き続き維持しています。様々な投資ポートフォリオへのミューチュアル・ファンド商品の追加投入、販売パートナーの新規追加、さらには、ジョン・ハンコックの営業要員として腰を据えて営業に取り組む意欲的な営業部隊の確保といったプラス要因により、引き続き販売好調の勢いを維持しています。
- 第 3 四半期におけるジョン・ハンコック定額年金商品部門の販売は、株式市況の乱高下およびイールドカーブが右上がりを示す利回り上昇期待から「定額据置年金」および「支払年金」の販売が増加したことを受け、前年同期比 80%増となる大幅な販売増を達成しています。

カナダ

- カナダ個人保険部門は、2008年累計（1-6月）の生命保険販売において前年同期実績である17.5%から20%にシェアを伸ばし、カナダ市場で第二位²を占めています。この勢いは第3四半期においても持続しており、ユニバーサル型生命保険および定期保険商品の販売増により前年同期実績を10%上回りました。
- 個人向資産運用（インディビジュアル・ウェルス・マネージメント）部門も好調な販売を維持しており、個別分離運用型ファンド販売が10億ドルに達する等、前年同期比32%増と大幅な伸びを示しました。この販売増を牽引したのは、「GIF セレクト」/「インカムプラス（IncomePlus）」商品の好調な販売であり、商品発売後2年未満で累計積立金額は60億ドルを突破しています。
- マニユライフ・バンクにおいても、「マニユライフワン（ManulifeOne）」商品の好調な販売が続いており、新規貸付が前年同期比39%増となる13億ドルを超え、四半期別での過去最高記録を再度塗り替えました。これら貸付ポートフォリオは引き続き非常に高い信用度水準を維持しています。
- 個人向資産運用（インディビジュアル・ウェルス・マネージメント）部門では、ファイナンシャル・アドバイザーを対象に、オンラインによる独自の「リタイアメント・ソリューションズ・センター」を立ち上げ、顧客ニーズにより合致したプラン作りと顧客の退職後所得の確保に役立つ商品資産配分の方法を学ぶことができる各種ツールを提供しています。アドバイザーはこのオンライン・センターを通じて、退職後の生活資金の確保を支援するタイムリーな情報とトレーニング資料が利用できるだけでなく、モッシュ・ミレブスキー博士およびQWeMAグループとの協力により開発された退職後所得のための商品資産配分（PrARITM）のアルゴリズム的手法にもとづくカナダ初の退職後所得分析ツールも活用できるようになりました。
- 団体給付金（グループ・ベネフィッツ）部門では、インベスターズ・グループ・インシュアランス・サービスズ・インクと販売提携契約を締結しました。この契約締結に伴い、同社の4,200名を超えるアドバイザーから成る営業部隊が本年11月1日より、中小企業を対象に、団体向けマニユライフ商品の販売に本格的に乗り出すことになり、販売チャネルの拡大・多様化による全国規模での同部門のプレゼンス強化につながるものと期待されています。

アジアおよび日本

- マニユライフ・ジャパン（日本事業）では、保険商品の販売が非常に堅調に推移しており、当第3四半期において前年同期比160%増となる販売増を記録しています。この好調な販売を牽引しているものとしては、最近発売した企業向け医療・生命保険商品および定期保険さらに新規に立ち上げたMGAチャネル経由の好調な販売が挙げられます。
- 香港の第3四半期における個人保険部門の販売は、本年前半における新商品の発売および資産運用商品ではなく保険商品に重点をシフトした販売ネットワークにより前年同期比10%増を達成しています。同部門では、引き続き、新規医療保険商品の発売等、画期的商品の開発・導入に力を入れています。
- その他アジア地域における当四半期の販売は、シンガポールでの好調なバンカシュアランスおよびエージェンシー・チャネル販売ならびに中国における販売拠点の拡充が追い風となって前年同期比3%増を達成しています。
- 台湾では、フーワ・セキュリティズ・インベストメント・トラスト（Fuhwa Securities Investment Trust）の買収を発表しました。この買収により、数種類の個人向けファンドの追加、20の提携銀行・証券会社で構成される新規販売チャネルの追加による商品販売チャネルの多様

² LIMRA インターナショナルが実施したカテゴリー別販売高調査にもとづく最新の業界データを参考にしています。

化、さらには、管理運用資産の積み増しを実現することができ、台湾におけるマニユライフの資産運用事業基盤が大幅に強化されました。

- 中国においても、マニユライフ・ファイナンシャルは、引き続き、事業規模の拡大に力を注いでおり、第3四半期において新たに4都市の営業免許を取得しています。この結果、総取得免許数は35に達し、同国で事業を展開する外資系生命保険会社で最多の免許を取得する企業に成長しています。

コーポレート

- マニユライフ・ファイナンシャルは、2008年11月18日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に2008年12月19日以降に支払われる当社普通株式1株当たりの四半期配当金を0.26ドルとすることが当社取締役会で承認されたことを受け、本日、別のプレスリリースにてこの旨の発表を行っています。
- ゲイル・クック-ベネット氏が2008年10月2日付でマニユライフ取締役会会長に就任しました。これに伴い、前会長であるアーサー・ソーチャック氏は取締役会メンバーを退任することになりました。

受賞状況

マニユライフ・ファイナンシャルでは、当四半期において多数の団体・機関より高い評価を受け、以下の通り様々な賞を受けています:

- ジョン・ハンコック・ファンズは、「ミューチュアル・ファンド・エデュケーション・アライアンス (MFEA)」より大企業部門の「総合コミュニケーション最優秀賞」を受賞しました。今回の受賞で、ジョン・ハンコックはMFEAの最優秀賞を3年連続で受賞するとともに、2年連続で一度に合計8つの賞を受賞するという快挙を成し遂げました。投資家向けの情報コミュニケーション、教育およびサポートにおける同社の優れた業績が高く評価されて今回の受賞となりました。
- カナダ個人向けウェルス・マネージメント部門は、「ナショナル・クオリティ・インスティテュート」より「クオリティ・アワード」銀賞を授与されました。この賞は、リーダーシップ、プランニング、プロセスおよび顧客サービスといった様々なカテゴリーにおける優れた業績に対し贈られるものです。
- マニユライフ香港では、「ネクスト・マガジン」誌の「トップ・サービス」賞、Yahoo!主催の権威ある「心に訴え掛けるブランド (Emotive Brand)」賞そして「キャピタル・ウィークリー・サービス・アワード」という3つの賞に輝きました。いずれも、高品質のサービスを提供することに全力を挙げている企業に与えられるものです。

マネジメントの見解および分析
財務業績
 (監査前)

		四半期業績		
		2008年 第3四半期	2008年 第2四半期	2007年 第3四半期
株主純利益	(百万カナダドル)	510	1,008	1,070
希薄化後普通株1株利益	(カナダドル)	0.33	0.66	0.70
普通株式株主資本利益率	(%、年換算ベース)	8.2	17.0	18.9
保険料および積立金	(百万カナダドル)	16,444	17,262	16,797
管理運用資産	(10億カナダドル)	385.3	400.3	399.4
資本金	(10億カナダドル)	29.0	28.3	27.3

純利益

2008年 第3四半期の株主純利益は5億1,000万ドルとなり、前年同期実績である10億7,000万ドルを5億6,000万ドル下回りました。純利益は、株式市場における未曾有の乱高下および金融機関の経営破綻をはじめとする市場の混乱により、前年同期比約8億7,200万ドル減となりました。これら資産運用損の一部は、長期保険債務に対応する債券以外の資産の増加、より長期の債券資産の追加、ならびにスプレッドの拡大および金利の上昇からの資産運用関連収益により相殺されています。こうした運用収益は、未公開株式および不動産投資に関連した収益を計上した前年同期を上回る水準になっています。保険数理上の基礎率の変更の結果、当四半期の純利益は税引き前で700万ドル減となりました。税引き後で見ると、前年同期実績である3,600万ドル減から当四半期では2,700万ドル減となっています。株式市場の不安定さが増す中、当社では、特別勘定の保証に関わる責任準備金が不利な方向に変動した場合の追加準備金（責任準備金の最善の推定額を上回る準備金）を保険数理上の基準が認める最高水準にまで積み増し、その結果、税引き後ベースで6億4,100万ドルとなる責任準備金の強化を行いました。また、金利リスクの不利な方向への変動に備える準備金については、現行の金利環境において必要とされる再投資マージンの低下を反映する形で、税引き後ベースで5億7,800万ドルの取り崩しを行っています。当四半期におけるその他の基礎率変更の結果、責任準備金は税引き後ベースで3,600万ドルの純減となりました。2008年1-9月累計の株主純利益は前年同期比では31億5,800万ドルから23億8,700万ドルに減少しています。

前年同期比8億7,200万ドルのマーケット関連の純減には、5億7,400万ドルの株式関連費用および前年同期には4,500万ドルの純利益を計上した信用関連損益における2億5,300万ドルの損失が含まれます。株式関連費用の内訳は、特別勘定および変額年金に対する保証および手数料収入（3億1,800万ドル）、経験値を反映させないビジネスに関する責任準備金に対応する株式投資（1億5,400万ドル）、株式指数連動型およびユニバーサル型変額生命保険商品に対する将来手数料収入額の減少（8,600万ドル）ならびにコーポレートおよびその他セグメントの保有株式残高に対する減損（1,600万ドル）となります。これらの損失は大部分が長期債務に対する非現金型の費用です。株主勘定で報告した当四半期の信用関連の損失の内訳は、リーマン・ブラザーズ（1億5,600万ドル）、AIG（3,200万ドル）、ワシントン・ミューチュアル（400万ドル）および与信先の信用格付け引き下げに伴う準備金積み増し（4,400万ドル）となっています。一方、当社では、債券投資以外のその他投資に関連して3億1,800万ドルの収益を計上しており、これら収益により上記の債券以外の費用の一部が相殺されています。尚、当該収益には、債券以外の追加的な投資資産によってサポートされた長期保険債務のうち、特に長期の部分を対象とする責任準備金による影響を含んでいます。

希薄化後普通株1株利益および普通株株主資本利益率

当第3四半期の希薄化後普通株1株利益は、前年同期実績である0.70ドルを53%下回り0.33ドルとなりました。当四半期における普通株株主資本利益率は8.2%となり、前年同期実績の18.9%を1,070ベースポイント下回る結果となっています。普通株株主資本利益率の測定にあたっては、売買目的

有価証券およびキャッシュフロー・ヘッジにかかる「その他の包括利益累積額（AOCI）」を除外しています。（非 GAAP 指標の説明については、8 ページを参照ください）

保険料および積立金

当第 3 四半期の保険料および積立金は、為替変動の影響を除外すると、株式市場の混乱を顧客が敬遠したこともあり、ジョン・ハンコック変額年金事業、日本での変額年金事業、香港でのウェルス・マネージメント事業およびインドネシアでのミューチュアル・ファンド事業における積立金の減少により、前年同期比 2%減となりました。この減少は当保険事業の全体的な販売増、カナダ個人向けウェルス・マネージメントおよびジョン・ハンコック定額商品部門における販売増が寄与し、一部相殺される結果となっています。カナダドル・ベースで見ると、当四半期における保険料および積立金は、164 億ドルとなり、前年同期実績である 168 億ドルを 2%下回っています。

管理運用資産

2008 年 9 月 30 日現在の管理運用資産は、為替変動の影響を除外すると、前年同期比 8%減となりました。販売が伸びたものの、株式市場の悪化およびジョン・ハンコック機関投資家向確定型商品の定期償還といった減少要因がその伸びを上回る結果となっています。最新の為替レートで換算すると、第 3 四半期末現在の管理運用資産は、3,853 億ドルとなり、前年同期実績を 141 億ドル（4%）下回っています。

資本金

2008 年 9 月 30 日現在の総資本は前年同期実績である 273 億ドルを 17 億ドル上回る 290 億ドルとなりました。過去 12 ヶ月間に計上された純利益、カナダドル安および 5 億 5,000 万ドルの優先債券の条件変更により資本金が増加したものの、売買目的有価証券にかかる未実現損失、5 億 3,000 万ドルの自社株式買い入れおよび過去 12 ヶ月間を対象に行われた 14 億 9,700 万ドルの株主配当金の支払いにより一部相殺される結果となっています。

マニユライフ・ファイナンシャルでは、カナダ金融機関監督官局（OSFI）が 2005 年 7 月 5 日に発表したガイドライン A2 - 「規制対象保険持株会社および非稼動生命保険会社にかかる資本基盤体制」に従って連結ベースでの当社資本動向を詳細にモニターのうえ管理を行っています。利用可能連結資本の水準は、上記ガイドラインに記載されているリスク資本指標に加え、社内では設定している OSFI 要件よりも全般的に厳しいリスク資本指標とも対比して測定しています。規制上義務付けられている自己資本水準を満たしているかどうかの管理は最終持株会社レベルではなく、主として、各保険事業会社レベルで行っています。

カナダにおける当社の主たる事業会社である、ザ・マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（MLI）は、OSFI の監督下にあり、OSFI の最低継続資本金/剰余金要件（MCCSR）を遵守する義務があります。2008 年 9 月 30 日現在の MLI の MCCSR 比率は、193%であり、2008 年 6 月 30 日現在における 200%から 7%減となったものの、引き続き、健全な水準を維持しています。この減少は、市場環境の悪化により特別勘定資産および変額年金保証に必要な資本水準が低下したことによるものです。マニユライフ・ファイナンシャルでは、余剰資金を社内的に再配分するといった必要な対策を実施し、MLI が維持すべき資本基盤の増強を図っています。これらの対策には、2016 年 12 月 15 日を償還日とする 5 億 5,000 万ドルのマニユライフ・ファイナンス（デラウェア）LLC 宛に発行されている優先債券の条件変更も含まれています。新たな条件では、本優先債券は劣後債となり、当該債券に対する利息は 90 日バンカーズ・アクセプタンス（BA）レートプラス 0.552%に引き上げられています。

2008 年 10 月 28 日、OSFI は、特別勘定最低保証に必要な資本の計算方法に関する MCCSR ガイドラインを改正すると発表しました。これまでの資本金に対する規則は、保険会社がいつ支払いを行うかにかかわらず、ある一時点を基準として一律に適用するものでしたが、2008 年 10 月 1 日より適用される改正規則では、短期的債務に必要な資本水準については引き上げを行うとともに、遠い将来に支払いが発生する債務に対応する必要資本水準については引き下げを行う内容になっています。

今回締結した融資期間を5年とする30億ドルの借入では、変動利率での利息が発生しますが、MFCは、ペナルティや融資期間全体の利息を払うことなくいつでも返済することが認められています。本融資契約には財務上の制限条項のほか、この種取引において一般的に適用される各種特約条項が含まれています。

上述の借入、特別勘定最低保証にかかる最新の資本要件および9月30日以降の市場動向を反映したMLIの暫定的なMCCSR（最低継続資本金/剰余金要件）は、225%と見込まれており、180-200%という当社目標レンジを上回る非常に健全な水準に達しています。

2008年12月1日には、5億米ドルの5.625%利付優先債券が償還日を迎えます。当該優先債券は2008年9月30日現在における負債・資本総額の2%未満に過ぎず、また、規制資本と見なされるものではありません。

部門別業績

2008年1月1日をもって、マニユライフ・ファイナンシャルでは、資産運用損益の配分方法を変更し、当社における資産および関連リスク・ポジションの管理運用手法により一層合致した損益の配分を実施していくことを決定しました。資産運用損益は、現在、「インシュアランス」および「ウェルス・マネージメント」という二つのプール（セグメント）に分けて積立が行われており、その後、各事業部門が積み立てるべき責任準備金額に応じて各事業部門に比例配分しています。2008年よりも前には、資産運用損益は、かかる損益を生み出す特定の資産を保有する各事業部門にてそれぞれ計上されており、信用関連の損益（クレジット・ゲイン、クレジット・ロス）については、「コーポレートおよびその他」セグメントにて計上されていました。特別勘定最低保証や変額ユニバーサル生命保険および株価連動型保険契約債務において将来発生が見込まれる手数料といった、商品特性に関連する資産運用損益、および配当付保険といった完全パススルー商品で発生する資産運用損益については、上記プールには含まれておりません。過去の各期間における数値は上記新規表示方法に沿って表示されています。

アジア・日本事業部

カナダドル・ベース		四半期業績		
		2008年 第3四半期	2008年 第2四半期	2007年 第3四半期
株主純利益	(単位: 百万ドル)	216	215	227
保険料および積立金	(単位: 百万ドル)	2,169	2,590	3,102
管理運用資産	(単位: 10億ドル)	42.6	43.7	41.6

U.S.ドル・ベース		四半期業績		
		2008年 第3四半期	2008年 第2四半期	2007年 第3四半期
株主純利益	(単位: 百万ドル)	208	212	216
保険料および積立金	(単位: 百万ドル)	2,084	2,565	2,965
管理運用資産	(単位: 10億ドル)	40.2	42.9	41.7

アジア・日本事業部の2008年第3四半期株主純利益は、2億800万米ドルとなり、前年同期実績である2億1,600万米ドルを800万米ドル下回りました。保有契約増および保険商品販売増により収益増を見たものの、株式市場の急落による手数料収入減および特別勘定ファンド保証費用増といった費用増要因がこれら増収分を上回る結果となりました。カナダドル・ベースでは、純利益は前年同期実績である2億2,700万ドルを1,100万ドル下回り2億1,600万カナダドルとなります。2008年1-9月の累計株主純利益は前年同期実績である6億4,600万ドルから6億1,700万ドルに減少しています。

当四半期における保険料および積立金は 21 億米ドルとなり、前年同期実績である 30 億米ドルを 30% 下回りました。保有契約増および新商品の発売により保険商品の保険料収入が 15% 増を記録したものの、株式市場の混乱によるウェルス・マネジメント商品の積立金の減少が保険商品の保険料収入を上回る結果となりました。カナダドル・ベースで見ますと、保険料および積立金は 22 億ドルとなり、前年同期実績である 31 億米ドルを 30% 下回っています。

2008年9月30日現在の管理運用資産残高（米ドル・ベース）は、前年同期比15億米ドル減（4%減）となる402億米ドルに減少しました。契約者純キャッシュ・フローは62億米ドルと堅調な伸びを示したものの、この増加分は過去12ヶ月における株式市場の悪化というマイナスの影響により相殺され、減少に転じています。カナダドル・ベースで見ますと、2008年9月30日現在の管理運用資産は、426億ドルとなり、前年同期実績を10億ドル（3%）上回っています。

コンティンジェンシー（特記事項）

マニユライフ・ファイナンシャルが適用している税の取扱いに関わる一部領域において、税務当局による監査結果にもとづく最終的判断あるいは現在法案として発表されたばかりの税法改正案の実質的成立により変更が必要となる可能性があります。2008年9月30日現在、上述の税務当局による最終判断もしくは税法改正案の成立により影響を受ける税務関連の重要案件には以下の3件があります。

カナダ税務当局より未実現損益の取扱いおよび保険数理上の各種準備金・積立金の一部について税控除対象範囲等を変更する税法改正案が発表されています。税法改正が改正案通り成立する場合には、当社は1億6,900万ドル程度の純利益を追加計上することになります。

米国では、税務当局が当社を対象に監査を実施しており、当局の主張に対し当社の考え方をそれぞれの案件について説明しているところです。第3四半期において、懸案となっていた主要案件のひとつに関して当社の主張が認められ、5,200万米ドルの減免効果を計上しました。残りの案件について当社の主張が認められることになれば、さらに5,500万米ドル程度の減免効果が発生する見込みです。

同じく米国で、マニユライフ・ファイナンシャルは、レバレッジド・リース案件に投資している投資家のひとつであり、現行の税取扱いが否認される場合に備え、未払税額に対する延滞金利を含め、1億7,800万米ドルの引当金（税引き後）を過去に積み立てており、さらに、第2四半期において、3,300万米ドル（税引き後）の積み増しを行っています。当社としては、引き続き、上記取扱いに関し当初主張している税控除が適正なものであると確信しています。当社の予想が覆るとは思われませんが、万一、当社のレバレッジド・リースに関するこれまでの税法上の取扱いが否認されるような事態に至った場合には、金利を含む税引き後の最大追加損失発生見込額は2008年9月30日現在で3億8,700万米ドルとなる見込みです。

業績および非 GAAP 指標（GAAP に準拠しない指標）

マニユライフ・ファイナンシャルでは、GAAP に準拠しない（非 GAAP の）多くの財務指標を使用して当社の全般的業績の測定および各事業部門の業績評価を行っています。非 GAAP 指標としては、普通株主資本利益率、保険料および積立金、管理運用資産ならびに新契約エンベディッド・バリューなどがあります。非 GAAP 財務指標は GAAP にもとづき定義された用語ではなく、したがって、その他発行体が使用する類似の用語と比較対照できる可能性は低いと考えられます。

株主資本利益率は収益性を分析する指標の一つであり、純利益に対する自己資本の割合をパーセンテージで表したもので、普通株主に分配可能な純利益の割合を示す収益性指標です。カナダ公認会計士協会（CICA）発行のハンドブックに記載されている金融商品にかかる新会計制度（セクション 3855）の 2007 年導入に伴い、一定の未実現利益および損失が発生することになりますが、これらは、「資本の部」に追加されている新たな項目に反映されており、該当期間の公表利益にはなんら影響を及ぼすものではありません。したがって、当社では、売買目的有価証券およびキャッシュフロー・ヘッ

ジにかかる「その他の包括利益累積額 (Accumulated Other Comprehensive Income) (AOCI)」を除外した平均普通株株主資本額を使って株主資本利益率を算定しています。

マニユライフ・ファイナンシャルについて

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界 19 ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジアでは、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、当社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルおよびその関連子会社の管理運用資産は 2008 年 9 月 30 日現在 3,853 億カナダドル (3,635 億米ドル) となっています。マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所 (TSX)、ニューヨーク証券取引所 (NYSE) およびフィリピン証券取引所 (PSE) においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所 (SEHK) では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は当社ホームページ (www.manulife.com) をご覧下さい。

添付別表：財務実績ハイライト、連結損益計算書、連結貸借対照表、事業部門別情報

注記:

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは 2008 年 11 月 6 日午後 2 時 (北米東部時間) に第 3 四半期決算に関する電話会議を開催します。参加を希望される場合には、カナダおよび海外からお掛けの場合は共に (416) 340 - 2216 に、また北米地域からお掛けの場合は、通話料無料の(866) 898-9626 に電話会議開始 10 分前にお電話いただき、お名前と組織・会社名を電話交換手にお告げください。なお、本会議の内容は、(416) 695 - 5800 (パスコード 3269316#) にお電話いただければ、2008 年 11 月 6 日午後 6 時 (東部時間) から 2008 年 11 月 13 日まで、録音にてお聴きいただけます。

また、同電話会議は 2008 年 11 月 6 日東部時間午後 2 時からマニユライフ・ファイナンシャル社ウェブサイトのウェブキャスト www.manulife.com/quarterlyreports でご覧いただけます。同日午後 4 時 (東部時間) より、同じ URL で同電話会議ウェブキャストの保存版がご覧になれます。

2008年第3四半期の財務諸表ならびに統計情報をまとめたパッケージは、次のマニユライフのウェブ・サイトからでもご入手いただけます: www.manulife.com/quarterlyreports. これら資料はウェブキャスト開始前にダウンロードすることができます。

将来の展望に関する記述についてのご注意

当ニューズリリースには、カナダ各州の証券法ならびに 1995 年米国私募証券訴訟改革法 (U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995) に規定されている「宥恕条項 (セーフ・ハーバー条項)」の趣意にもとづく将来の展望に関する記述が含まれています。こうした将来の展望に関する記述は、とりわけ、当社の目的、目標、戦略、意図、計画、信念、期待および予測に関連して表明されており、一般的に、以下の用語を使用していることから判別できます。例えば、「しれない」、「するつもりである」、「ありうる」、「はずである」、「したいと思う」、「ではないかと推測する」、「見通し」、「期待する」、「意図する」、「予測する」、「見込む」、「確信する」、「計画」、「予想」、「目標」および「引き続き」、もしくは、これらの否定用法または類似の用語を指します。当社は、これら将来の展望に関する記述で表明する期待は妥当なものであると確信するものですが、これら展望はリスクおよび不確実性を伴うものであり、かかる記述に過度の信頼を置くべきものではありません。かかる将来の展望を表明する場合には一定の重要な要因および前提条件等をもとに記述が行われており、実際の結果が、これら将来の展望に関する記述で表明もしくは暗示したものから大きく異なる可能性があります。当社の期待とは大きく異なる結果を実際に引き起こしうる要因の内、重要かつ特筆すべきものを以下に掲げます: 世界各地の一般的事業/経済・景気状況 (例えば、株式市場の動向、金利変動、運用損失および債務不履行、信用スプレッドの変動ならびに保証会社および取引相手先の市場流動性および信用度、等々)、事業上の集中度および競合度、各国政府の法令・規制もしくは税法の改定、為替変動、当社流動性、取引相手先から受領する情報の正確度および取引相手先の債務履行能力、当社が採用する経理指針および保険数理手法の正確度、当社の評判を維持できる能力、法的・規制上の手続き、当社または公共インフラシ・システムの主軸となる要素の崩壊もしくは変化、主要な経営陣を惹き付け長期にわたって確保できる能力、環境に対する懸念、当社の買収事業遂行能力および戦略的プランの実行能力、ならびに、常に変化する市場に適した当社商品およびサービスの提供能力等々があります。かかる将来の展望に関する記述の基調となる各種要因ならびに重要な要因および前提条件に関する追加情報は本文中のみならず当社の最新のアンニュアル・インフォ

メーション・フォームの「リスク要因」の項目、当社の最新のアニュアル・レポートに記載されているマネジメントの考察および分析にある「リスク管理」および「重要な会計方針および保険数理方針」の項目、さらには、カナダおよび米国の証券取引監督当局に提出されているその他書類でもご確認いただけます。当社はこの「将来の展望に関する記述」について更新することをお約束するものではありません。

報道関係者からのお問い合わせ先:

Laurie Lupton
(416) 852-7792
Laurie.Lupton@manulife.com

投資関係者からのお問い合わせ先:

Amir Gorgi
1-800-795-9767
investor_relations@manulife.com